第１号様式（第１０条関係）

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　全体設計承認申請書

東京都北区長　殿

住　　所

氏　　名

連絡先電話番号　　　　（　　　　）

　東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱第１０条第１項の規定に基づく全体設計の承認を受けたいので、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象とする事業 | □耐震改修工事事業　□耐震建替え工事事業 |
| 対象建築物の所在地 | 東京都北区　　　　　　　丁目　　　番　　　号（住居表示） |
| 対象建築物所有者の住所・氏名 | （住所）（氏名） |
| 初年度着手（契約）予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 最終年度耐震化工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 最終年度完了（領収書発行）予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 事業費内訳（税抜） | 全体事業費 | 年度 | 年度 |
| 円 | 円 | 円 |
| 備考 |  |

※添付書類は、東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱別表第１のとおり

第２号様式（第１０条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　全体設計承認通知書

　　　　　　　　　　　様

東京都北区長　　　印

　年　　月　　日付にて申請のありました、全体設計承認申請につきましては、下記のとおり承認しましたので、通知します。

記

１　対象とする事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　条　　件

　　東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱の規定を遵守してください。

第３号様式（第１０条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　全体設計不承認通知書

　　　　　　　　　　　様

東京都北区長　　　印

　年　　月　　日付にて申請のありました、全体設計承認申請につきましては、下記のとおり承認できませんでしたので、通知します。

記

１　対象とする事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　不承認の理由

第４号様式（第１１条関係）（第一面）

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　対象承認申請書

東京都北区長　殿

住　　所

氏　　名

連絡先電話番号　　　　（　　　　）

　東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱第１１条第１項の規定に基づき、下記の事業の助成を受けたいので、関係書類を添えて、申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象とする事業 | □耐震診断事業　　□耐震補強設計事業　　□耐震改修工事事業　□耐震建替え工事事業 |
| 高齢者世帯等 | □該当しません　□該当します（□年齢が満６５歳以上の者を含む世帯）（□身体障害者手帳又は愛の手帳を所持する者がいる世帯） |
| 対象建築物の所在地 | 東京都北区　　　　　　　丁目　　　番　　　号（住居表示） |
| 対象建築物の概要 | 木造　　　　階建て、用途　　　　　　　　延べ面積　　　　　　㎡　（うち、住宅以外の面積　　　　　㎡）建築竣工年月　　　　　　　　　年　　　月　 |
| 予定年月日 | 初年度着手（契約日）　　　　　年　　　月　　　日 | 最終年度完了（領収書発行日）　　　　　年　　　月　　　日 |
| 耐震診断資格者の住所・氏名 | （住所）（氏名）（連絡先電話番号） |
| Iw | 既存 | 補強後 |

※添付書類は、東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱別表第２のとおり

※第二面のチェックリストに同意し、記載事項を遵守すること。また、該当項目にチェックすること。

以下、耐震建替え工事事業の場合のみ記入

|  |  |
| --- | --- |
| 建替え後の用途 | 専用住宅　　長屋　　共同住宅　　兼用住宅 |
| 建替え後の種別 | 耐火建築物　　　　準耐火建築物 |

第４号様式（第１１条関係）（第二面）

□以下のいずれかの確認に誤りがあり、要件を満たさなくなった場合、速やかに木造民間住宅耐震化促進事業取りやめ届（第１０号様式）を提出し、事業の取りやめを行います。

□当該対象建築物が兼用住宅の場合、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の２分の１未満であることを確認しました。

□当該対象建築物は、法第６８条の２０の認証型式部材等ではありません。

□当該対象建築物は、工業化住宅（建築基準法の一部を改正する法律（平成１０年法律第１００号）第３条の規定による改正前の法第３８条により認定を受けたもの。）ではありません。

ロフトの有無

□有り　□無し

耐震補強設計事業・耐震改修工事事業・耐震建替え工事事業の申請の場合、次の項目をチェックすること

当該対象建築物の事業後の建築基準法上の用途について

□専用住宅　□長屋　□共同住宅　□兼用住宅

□当該対象建築物は主要構造部（梁、柱等）に、一部も非木造部材が使われていない木

造住宅であることを確認しました。

確認申請の有無

□有り　有無の確認先（　　　　　　　　　）

□無し　有無の確認先（　　　　　　　　　）

□不明（設計未実施のため、わかり次第速やかに区へ連絡します。）

第５号様式（第１１条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　対象承認通知書

　　　　　　　　　　　様

東京都北区長　　　印

　年　　月　　日付にて申請のありました、下記の事業につきましては、助成の対象とすることを承認しましたので、通知します。

記

１　対象とする事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　条　　件

　　東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱の規定を遵守してください。

第６号様式（第１１条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　対象不承認通知書

　　　　　　　　　　　様

東京都北区長　　　印

　年　　月　　日付にて申請のありました、下記の事業につきましては、助成の対象とすることを承認できませんでしたので、通知します。

記

１　対象とする事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　不承認の理由

第７号様式（第１２条関係）

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　変更承認申請書

東京都北区長　殿

住　　所

氏　　名

連絡先電話番号　　　　（　　　　）

　年　　月　　日付　　　　　　第　　　　号で（　対象　・　変更　）承認を受けた下記の事業について、内容の変更をしたいので、申請します。

記

１　対象承認の事業

□　耐震診断事業　□　耐震補強設計事業　　□　耐震改修工事事業　　　　　　□　耐震建替え工事事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　変更する内容

４　添付書類

第８号様式（第１２条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　変更承認通知書

　　　　　　　　　　　様

東京都北区長　　　印

　年　　月　　日付にて変更承認申請のありました、下記の事業につきましては、内容を変更することを承認しましたので、通知します。

記

１　対象承認の事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　変更の内容

第９号様式（第１２条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　変更不承認通知書

　　　様

東京都北区長　　　印

　　　　年　　月　　日付にて変更承認申請のありました、下記の事業につきましては、内容を変更することを承認できませんでしたので、通知します。

記

１　対象承認の事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　不承認の理由

第１０号様式（第１３条及び第１４条関係）

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　取りやめ届

東京都北区長　殿

住　　所

氏　　名

連絡先電話番号　　　　（　　　　）

　年　　月　　日付　　　　　　第　　　　号で（　対象　・　変更　）承認を受けた下記の事業について、事情により取りやめますので、届け出ます。

記

１　対象承認の事業

□　耐震診断事業　□　耐震補強設計事業　　□　耐震改修工事事業　　　　　　□　耐震建替え工事事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　取りやめる理由

第１１号様式（第１４条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　取消決定通知書

　　　様

東京都北区長　　　印

　年　　月　　日付　　　　　　第　　　　号で対象承認をした下記の事業について、取り消したので通知します。

記

１　対象承認の事業

* 耐震診断事業　□　耐震補強設計事業　　□　耐震改修工事事業　　　　　　□　耐震建替え工事事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　対象承認の取消理由

第１２号様式（第１５条関係）

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　着手届

東京都北区長　殿

住　　所

氏　　名

連絡先電話番号　　　　（　　　　）

　年　　月　　日付　　　　　　第　　　　号で（　対象　・　変更　）承認を受けた下記の事業について、着手しましたので、届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象承認の事業 | □耐震補強設計事業　□耐震改修工事事業　□耐震建替え工事事業 |
| 対象建築物の所在地 | 東京都北区　　　　　　　丁目　　　番　　　号（住居表示） |
| 耐震改修工事施工者の住所・氏名 | （住所）（氏名）（連絡先電話番号） |
| 着手（契約）年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 備　　考 |  |

※添付書類は、東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱別表第３のとおり

北区使用欄

[中間検査]

　　年　　月　　日　　確認者

第１３号様式（第１６条関係）

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　完了報告書

東京都北区長　殿

住　　所

氏　　名

連絡先電話番号　　　　（　　　　）

　年　　月　　日付　　　　　　第　　　　号で（　対象　・　変更　）承認を受けた下記の事業について、　　　　　年度分が完了しましたので、報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象承認の事業 | □耐震診断事業　　□耐震補強設計事業　　□耐震改修工事事業　□耐震建替え工事事業 |
| 対象建築物の所在地 | 東京都北区　　　　　　丁目　　　　番　　　　号（住居表示） |
| 耐震診断、補強設計又は耐震化工事の完了年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 領収書の発行年月日（複数発行している場合は、最新のもの） | 年　　　　月　　　　日 |
| 備考 |  |

※添付書類は、東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱別表第４のとおり

北区使用欄

[完了検査]

　　年　　月　　日　　確認者

第１４号様式（第１６条関係）（第一面）

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　助成金交付申請書

東京都北区長　殿

住　　所

氏　　名

連絡先電話番号　　　　（　　　　）

　年　　月　　日付　　　　　　第　　　　号で（　対象　・　変更　）承認を受けた下記の事業について、　　　　　年度分の助成金の交付を受けたいので、申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象承認の事業 | □耐震診断事業　　□耐震補強設計事業　　□耐震改修工事事業　　□耐震建替え工事事業 |
| 対象建築物の所在地 | 東京都北区　　　　　　　丁目　　　　番　　　　号（住居表示） |
| 耐震診断、補強設計又は耐震化工事の完了年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 領収書の発行年月日（複数発行している場合は、最新のもの） | 年　　　　月　　　　日 |
| 備考 |  |

※耐震診断事業を利用した場合、第二面の該当するものにチェック又は記入をしてください。

第１４号様式（第１６条関係）（第二面）

**〇旧耐震基準・新耐震基準木造民間住宅共通確認事項**

耐震診断調査日　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

建築時の建築確認図面等の有無　　□有り　　　□無し

　建築物の劣化状況の確認方法　　　□現地確認　□写真　□家主への聞き取り

**〇新耐震基準木造民間住宅の場合の耐震診断の確認事項**

□ 確認申請時の図面等で、筋交いや金物の有無を確認しました。

□ 天井裏や床下から、筋交いや金物の有無を確認しました。

第１５号様式（第１７条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　助成金交付決定通知書

　　　　　　　　　　様

東京都北区長　　　印

　年　　月　　日付にて申請のありました、下記の事業につきましては、助成金の交付をすることを決定しましたので、通知します。

記

１　対象承認の事業

２　対象建築物の所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

３　助成金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　承認決定者の住所・氏名

　（１）住所

　（２）氏名

５　決定に際しての条件

裏面に記載

６　その他

（裏面）

（１）東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱の規定を遵守してください。

（２）各事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が存在するときは、区長の承認を得て当該事業の完了後これと同種の他の助成事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に係る助成金相当額を算出し、その額を区に返還してください。

（３）各事業が完了した場合において、当該事業の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価格を当該年度の事業費から控除することがあります。

（４）助成を受けて効用が増加した財産を、各事業完了後１０年以内に、助成金の交付の目的以外に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すときは、あらかじめ区長の承認を受けてください。

第１６号様式（第１７条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　助成金不交付決定通知書

　　　様

東京都北区長　　　印

　年　　月　　日付にて申請のありました、下記の事業につきましては、助成金の交付をすることを決定できませんでしたので、通知します。

記

１　対象承認の事業

２　対象建築物の所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

３　承認決定者の住所・氏名

　（１）住所

　（２）氏名

４　不交付決定の理由

第１７号様式（第１８条関係）

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　助成金請求書

東京都北区長　殿

住　　所

氏　　名

　　　　　　　　　　　　※本人が手書きしない場合は、押印してください。

連絡先電話番号　　　　（　　　　）

　年　　月　　日付　　　　　　第　　　　号で交付決定を受けた下記の事業について、助成金を請求します。

記

１　対象承認の事業

□　耐震診断事業　□　耐震補強設計事業　　□　耐震改修工事事業　　　　　　□　耐震建替え工事事業

２　対象建築物の所在地 　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

３　請求金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

第１８号様式（第１９条関係）

第　　　号

年　　月　　日

木造民間住宅耐震化促進事業　交付決定取消通知書

　　　様

東京都北区長　　　印

　年　　月　　日付　　　　　　第　　　　号で交付決定をした下記の事業について、取り消したので通知します。

記

１　対象承認の事業

□　耐震診断事業　□　耐震補強設計事業　　□　耐震改修工事事業　　　　　　□　耐震建替え工事事業

２　対象建築物

　（１）所在地　　　　　東京都北区　　　　　丁目　　番　　号

　　　（住居表示）

　（２）所有者氏名

３　交付決定の取消理由